

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

航空自衛隊八雲分屯基地有効活用
及び周辺整備事業推進特別委員会
委員長 黒 島 竹 満

委 員 会 調 査 報 告 書

令和2年6月10日、第2回定例会において付託を受けた航空自衛隊八雲分屯基地有効活用及び周辺整備事業の推進に関する調査について、調査の状況を次のとおり報告する。

記

1 付託事項

航空自衛隊八雲分屯基地有効活用及び防衛施設周辺整備事業の推進に関する調査

2 調査の経過

本委員会は、令和2年6月10日に委員会設置以降、防衛省等関係機関の情報収集、書面による要望活動を行うなど、本委員会の目的に沿って活動を進めてきた。その内容は次のとおりである。

(1) 会議等における活動

①令和2年6月10日 委員会開催

委員長、副委員長の互選を行い委員長に黒島竹満、副委員長に大久保建一を選任し、議長へ報告を行った。

②令和2年7月31日 委員会開催

国内における新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、委員会の調査、要望活動については、感染防止の観点から出向による活動を見送り、書面による活動とすることを確認した。

また、北海道防衛局、三沢基地、防衛省関係機関に対する要望活動は、町と議会が一体となり取り組む必要があることを確認し、要望項目の検討

にあたって関係職員の出席を求め、要望項目と町の施策との整合性、町が要望書を提出する令和2年度以降の基地有効活用及び防衛施設周辺整備事業に関する要望項目について説明を受けるとともに、内容について協議を行った。

- ③令和2年9月10日 正副委員長による要望事項の最終調整及び各委員への通知

八雲分屯基地司令からの助言に基づき、要望項目に関係する図面を参考添付するなど、補足するための最終調整を行い、各委員に対して補足箇所に関する通知を行った。

- ④令和2年12月11日 委員会開催

調査、要望活動の結果を取りまとめ、報告書の内容について協議を行った。

(2) 書面による調査活動

- ①令和2年6月18日 八雲分屯基地司令に対する特別委員会設置報告等
八雲町議会に調査特別委員会が設置されたこと、関係機関に対し情報の収集や書面での要望活動を行いたい旨を通知した。

- ②令和2年8月12日 八雲分屯基地指令に対する要望事項の意見聴取
八雲分屯基地司令対し、要望書の内容について意見聴取を行い、要望事項に対して次のとおり助言を受けた。(要望書の内容を補正)

- ・八雲分屯基地における地産地消の推進協力について、要望内容の説明を加えていただきたい。
- ・防衛施設周辺整備事業における民生安定事業について、既存の消防ポンプ自動車の購入時期及び現状の説明を加えていただきたい。
- ・防衛施設周辺整備事業における道路改修等事業について、八雲分屯基地との位置関係が確認できる図面を添付していただきたい。

- ③令和2年9月23日 関係機関に要望書を提出

要望書提出先

- ①北海道防衛局
- ②航空自衛隊三沢基地
- ③防衛省(整備計画局、高級幕僚監部、地方協力局)

3 要望事項

(1) 八雲分屯基地有効活用関係

- ①飛行場機能の整備充実について
- ②隊の増強と新たな部隊の配備について
- ③地産地消の推進協力について

(2) 防衛施設周辺整備事業関係

- ①消防施設設置助成事業（消防ポンプ自動車1台購入 令和6年度要望）
- ②道路改良工事補助事業（内浦大新線改良工事 令和6年度要望）
- ③医療機器の補助対象化について

4 調査報告のまとめ

八雲町では、八雲分屯基地があるという現実を踏まえ、これまで基地周辺地域との調和を図りながら、基地と共存・共栄するまちづくりが進められてきました。

基地が存在することによって八雲町が受ける経済効果及び財政面での効果は非常に大きなものがあり、特に防衛施設周辺整備事業においては、今までも消防施設設置助成事業、道路改良工事補助事業など約43億円の補助金を受けて事業を実施してきており、町の発展に大きく貢献されております。

一方、国の令和3年度の防衛関係費概算要求額は、5兆4,897億円で前年度比8.3%の増であります。新型コロナウイルス感染症対策としての財政出動もあり、厳しい財政事情には変わりありませんが、八雲町の自衛隊に対する理解と基地との協和・協力体制に関しては高く評価されていると感じているところであり、当面、八雲分屯基地に関しては、現状の体制と機能は維持される見通しと推察しているところであります。

この度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、やむを得ず書面により調査及び要望活動を行いました。このような状況においても八雲分屯基地司令から情報提供と適切なお指導をいただきました。

今後、基地のある町として、基地に対する周辺住民の十分な理解と協力を得ながら、八雲町の発展と活性化のため、関係機関との協調を図りながら情報の収集、調査、継続した要望活動は今後も必要であると考えます。

以上、本委員会の調査が終了しましたので、本報告書をもって報告いたします。